



ODAの今

日本の再生と世界の発展に向けて

P02 Message from ダト・ハフサ・ハシム マレーシア中小企業公社CEO / ペドロ・ライ・ダ・シルバ 東ティモールインフラ省大臣

P04 世界とつながる日本

P06 日本再生の基本戦略

P08 国内外の課題を一体的に考える

災害経験の共有と還元 / グローバルビジネス / 地域社会への貢献 / 国際都市

Message

マレーシアは国際競争力を強化すべく、1990年代半ばから、経済発展のカギである裾野産業の活性化に力を入れています。そうした意味でも、同産業を担う中小企業の育成は必要不可欠です。マレーシア中小企業公社は、中小企業振興に向けた計画や戦略の立案に加え、個々の企業に対してもアドバイスや情報を提供しています。

2006年からはJICAの技術協力を通じて、中小企業のニーズをより細か

く分析した上で適切なアドバイスができるよう、中小企業カウンセラーの育成に取り組んでいます。さらにマレーシア中小企業公社が培ったノウハウを他の開発途上国の発展に還元すべく、日本人専門家の指導を受けながら、アフリカに対する研修プログラムを実現することができました。

日本の中小企業は高度経済成長を経て目覚ましい発展を遂げ、世界に誇る技術力・競争力を有しています。その姿は、マレーシアがこれから目指

すべき理想像であるといえます。また日本には、経営者がマネジメントやマーケティングのノウハウを学ぶ場として、全国に「中小企業大学校」があることにも感銘を受けました。昨年、JICAの研修で東京校を訪問し、このような教育システムをぜひ取り入れたいと、国内4大学に中小企業育成プログラムの導入を検討しています。

将来的にマレーシアと日本の中小企業が連携し、新たな市場を開拓していければと考えています。

東ティモールインフラ省
ペドロ・ライ・ダ・シルバ大臣

日本が培ってきた インフラ開発の技術に学び 中長期的開発を実現する



profile

インドネシアとオーストラリアで、土木工学・エンジニアの学位を取得後、技術者として20年以上の業務経験を有する。2007年より現職。

1 999年以降の独立をめぐる紛争で、東ティモールの首都ディリは、建物の7割が倒壊する惨事に見舞われました。そんな中、どのような状況下にあっても、インフラ整備への協力を一貫して継続してくれたのは日本でした。また、東日本大震災が日本を襲った時も、日本はわれわれへの開発協力を止めることはありませんでした。日本人技術者やJICA関係者などが東ティモールのためにと真摯に働く姿は、「国家の基礎は“人”である」とい

うことを教えてくれました。私が絶大な信頼を置く日本の技術力も、そのような人たちが努力を積み重ねて生み出した産物だと思います。

東ティモールは、2012年5月に独立から10周年を迎えます。それに先立ち、東ティモール政府は2011年に「戦略開発計画」を発表しました。中期的な視野で国家開発を考えた時に、これからインフラ開発はますます重要な役割を担っていくことになります。

2012年3月、東ティモール初の借款

として、「国道1号線整備事業」に係る円借款契約が締結されました。これまで日本の支援を受けながら、無償資金協力による緊急リハビリ、技術協力による道路維持管理能力強化、インドネシアとの連携によるエンジニアの育成など、さまざまな取り組みが行われてきましたが、そうした土台があったからこそ、今回の円借款が実現したのです。日本のインフラ開発の技術に学びながら、さらなる発展を目指して開発を進めていきたいと思っています。

日本とマレーシアの 中小企業振興を通じて 新たな市場の開拓を

マレーシア中小企業公社
ダト・ハフサ・ハシムCEO

profile

英国アストン大学で修士号（経営学）を取得。マレーシア通商産業省、農業省、第一次産業省など公的機関での勤務を経て、2005年より現職。



電化製品、衣類、
食料の多くは
途上国産



衣食住

●途上国依存度が高い消費支出品目(2008年)

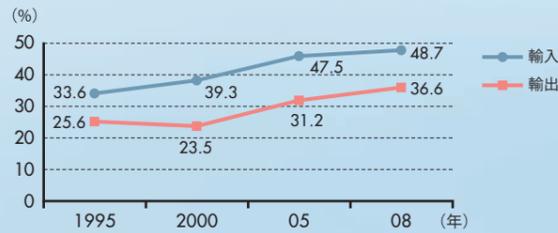


対途上国輸出が4割、
輸入が5割近くまで
上昇

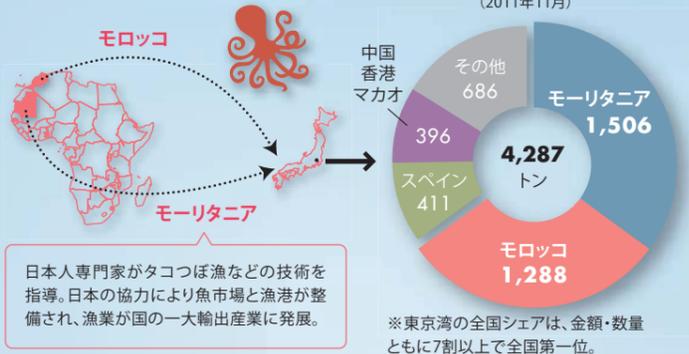


貿易

●日本の対途上国輸出入の推移



●アフリカからの輸入品目
～タコの場合～

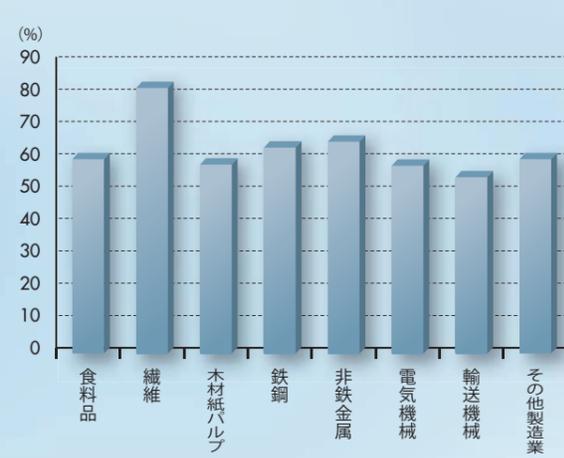


途上国に事業展開する
日本の製造業の
割合が増加



モノづくり

●海外の現地法人数(製造業)に占める途上国の割合(2006年度)

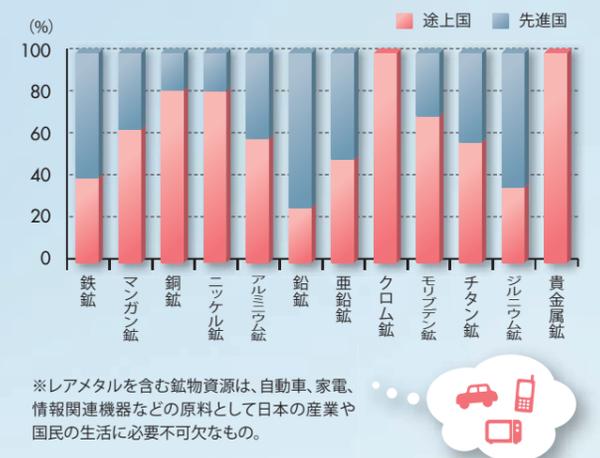


鉱物資源と
エネルギーの多くを
途上国に依存



資源・エネルギー

●鉱物資源の品目別途上国輸入割合(2008年)



この10年間で、途上国からの直接投資は30倍、
外国人労働者は倍以上に



ヒト・カネ

●日本の対内直接投資残高



●外国人労働者数の推移



グローバル化の進展に伴い、国境を越えて、ヒト・モノ・カネが移動するこの時代。

東日本大震災でも多くの支援が海外から寄せられ、

世界との“絆”を実感することとなった。

私たちの日常生活もまた、世界、そして開発途上国とつながっている。

出典：JICA「日本・途上国相互依存度調査」報告書、東京税関ホームページほか

世界とつながる日本

日本再生の基本戦略

東日本大震災、原発事故、円高、世界的な経済不況など、戦後最大ともいえる危機的状況に直面している日本。に立ち向かい、日本再生を図るべく、中長期的な課題解決に向けた優先事項を取りまとめた。そのタイトルは「日フロンティアへの挑戦」。日本再生のため、「4つのフロンティア」を開拓していこうというものだ。

日本政府は2011年12月、この逆境日本再生の基本戦略～危機の克服と



経済のフロンティア

さらなる成長力強化

日本はこの危機をチャンスに変え、緊縮財政に陥らず、ダイナミックな成長を目指していくことが求められている。その上で、これまで以上にカギとなるのが民間の活力。日本の知恵、技術、感性の集合体ともいえる民間企業の潜在力・底力への期待が高まっている。そして企業の新

たな進出先として注目されているのが、近年成長著しいアジアだ。日本はODAを通じて「パッケージ型インフラ輸出」の拡大やパブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP) のスキーム整備などを後押しし、日本経済の基盤を支える中小企業などを育成・強化していく。



社会のフロンティア

分厚い中間層の復活

日本社会の安定のためには、一人一人が成長を実感できる環境づくりが必要。国内のすべての層に恩恵が行きわたる「インクルーシブな成長」の実現を目指し、日本は若者の教育・就労支援、女性や高齢者、障害者などが多様な働き方・生き方ができる環境整備に取り組んでい

く。さらに、国の“現在”と“未来”を担う「分厚い中間層の復活」を図るべく、産業構造の変化やグローバル化に対応し得る「グローバル人材の育成」が急務だ。途上国で試行錯誤を経験し“たくましさ”を身に付けた青年海外協力隊経験者への期待も高まっている。



国際のフロンティア

世界における日本のプレゼンスの強化

日本の再生は、世界との共生なくしては実現できない。そのためにはまず、いわゆる“内向き志向”からの脱却が必要だ。日本は、戦後復興の過程で培ってきた保健・医療、教育、治水、防災、環境保全など、世界に誇るべき高度なシステムや技術を有する。これらを海外に伝えることで、

世界の人々の「インクルーシブな成長」を通じた「人間の安全保障」への貢献を目指す。その中で、ODAを戦略的・効果的に活用しながら新たな成長・国際貢献のモデルを国際社会に示し、地球規模課題の解決、さらに、世界における日本のプレゼンスの強化につなげていく。



新たなフロンティア

戦後の近代化の過程で均質化したといわれる日本人の価値観。しかし世界経済の転換や東日本大震災により、今後は逆に多様化していくと予想されている。そこで重要なのが「新たなフロンティア」を開拓していく“人材”。グローバル化のチャンスを生かすことができる、また、この変化に向き合うことがで

きる若者の育成が必要だ。また、国内でも少子高齢化、年金・社会保障問題などが顕在化する中、地域社会の活性化に貢献し得る人材もカギ。このような「新たなフロンティア」の創造により、日本が世界をリードしていく存在となり、日本と世界、内外のつながりが強まってこそ、持続的な発展が可能となる。



日本電気 (NEC) 株式会社社長
矢野 薫

東日本大震災で160以上の国・地域から支援や励ましの声寄せられたことは、日本が長年にわたり官民で行ってきたODAをはじめとする国際協力が評価されている証でもあります。私たちはその思いに応え、開発途上国や新興国の経済成長を支援し、日本自身もそうした役割を通じて成長していかなければなりません。2011年に貿易赤字に転じた今、限られた資源と国土しかない日本が再生していくためには、アジアやアフリカの成長を取り込むことが必須だと考えます。その意味でも、日本が得意とするハードとソフトを組み合わせ「パッケージ型インフラ輸出」を電力、鉄道、通信、水、スマートシティなどで進めることは意義深く、ODAが一層強みを発揮すべき分野ではないでしょうか。



サントリーホールディングス株式会社
キャリア開発部課長
伊東 博之

創業者の「やってみなはれ」の精神を受け継ぎ、サントリーは「グローバル人材の育成」を念頭にキャリア開発に取り組んでいます。当社が求めているのは、世界のどこに行っても“違い”を受け止め、現地の人々とコミュニケーションを図っていけるような人材。これまで、当社の海外拠点や海外のグループ会社で研修を行ってききましたが、今後進出が予定されている新興国でも経験を積んでもらいたいと考え、2012年からJICAの青年海外協力隊への現職参加制度を導入しました。これから社員がベトナムに派遣されますが、ビジネスマンとしての基盤を鍛え、さらに語学力・異文化理解力・コミュニケーション力をはぐくんでくれることを期待しています。



政策研究大学院大学教授
大野 泉

経済の低迷や社会の成熟化に直面し、日本は、震災以前から再生が必要だったことは周知の事実です。未曾有の大災害に遭遇し、私たちはあらためてその緊急性に気付かされ、内と外のつながりも再認識しました。ODAは60年以上にわたり、日本と世界をつなぐ“カタリスト (触媒)”の役割を果たしてきました。そして今、日本の協力で育ったアジアの人材が、他の開発途上国の開発に貢献しています。また、成長するアジアでは今後、都市化、環境・エネルギー問題などが深刻化します。日本は、自らの開発・援助経験を通じて、教訓を含め、貴重な知見を蓄積してきました。これを国際公共財として世界に積極的に提供し、同時に日本の技術や制度がグローバル・スタンダードとなるよう努力すべきです。

国内外の課題を 一体的に考える

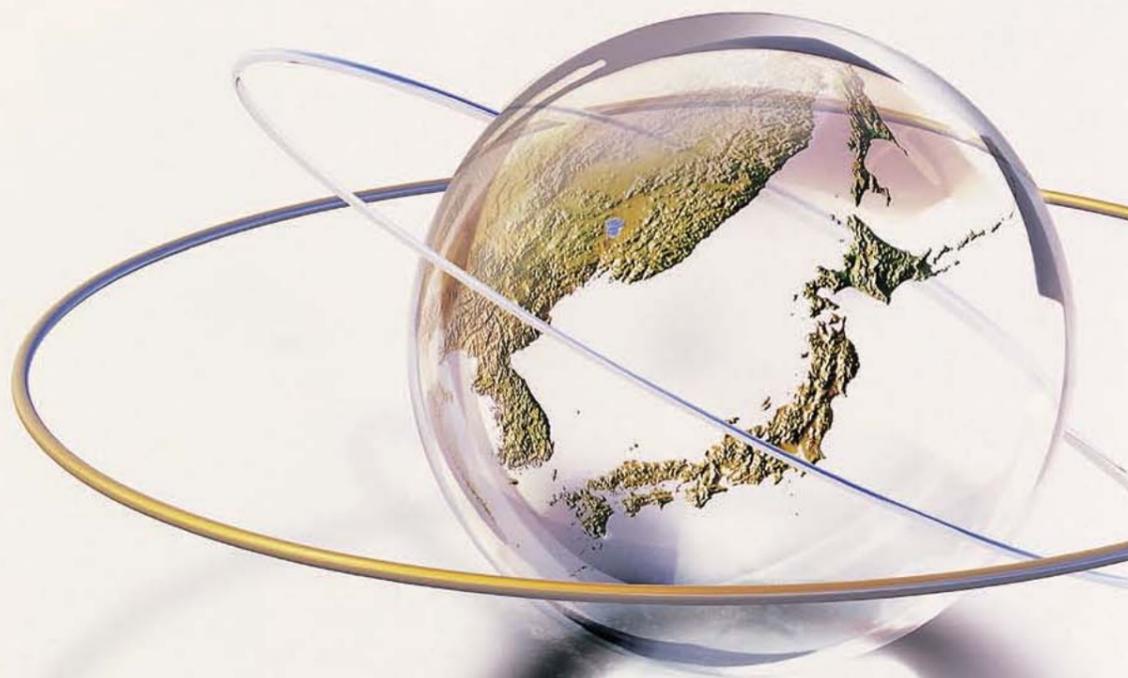
気候変動や自然災害、水、感染症、格差、高齢化・過疎化など、今、日本と世界は共通した課題を抱えている。また、東日本大震災を経験した多くの日本人は、日本と世界が相互に依存し合っていることをあらためて強く感じたはずだ。

JICAはこれまでも「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」(Inclusive and Dynamic Development)というビジョンを掲げ、すべての人々が開発の成果を享受できる取り組み(インクルーシブな開発)を行ってきた。そして現在、ODAの果たすべき役割として、開発途上国の社会経済の発展のみならず、日本の再生や経済成長に向けた中小

企業の海外展開、地域社会の発展、地方自治体の国際化などに貢献していくこともまた、重要になっている。

さらに震災後は、ODAを通じて自然災害に脆弱な途上国と防災技術や経験を共有し、また、途上国支援で培われたノウハウやグローバル人材をさらなる日本の防災技術の向上、そして日本の復興、再生、経済成長に向け活用していくことが期待されている。

JICAが目指すインクルーシブな開発のフィールドは、途上国のみならず、日本国内・地域社会へと広がりを見せている。



事例

1

災害経験の共有と還元

地震、津波、洪水など、さまざまな自然災害に見舞われてきた日本と開発途上国。東日本大震災を経て、その経験や教訓、ノウハウを共有していくことが重要だ。一方、日本がこれまで途上国で実施してきた協力で培われたノウハウや人材は、国内の防災対策や震災復興にも生かされている。

青年海外協力隊が 東北の被災地で活躍

東日本大震災ではODA関係者も東北の被災地でさまざまな支援を展開した。JICAは震災直後に福島県二本松市の青年海外協力隊訓練所を被災者・避難者に開放し、避難所運営にも協力。また、宮城県東松島市の中学校でも教員や被災された方々と避難所の運営に当たり、その後も陸前高田市や大船渡市をはじめとした岩手県沿岸部で家屋の泥かきやがれきの撤去、炊き出しのほか、アルバムや思い出の品々の洗浄・整理などを行った。また、被災地で支援活動を行っている日本のNGOにJICA職員を長期で派遣するなどの連携も生まれた。

その間、草の根レベルで中心的役割を果たしていたのが、青年海外協力隊とその経験者だ。頻発する余震の中、被災地で避難された方々と寝食を共にし、さまざまな声に耳を傾け、現場で必要とされる支援に取り組んだ。日本とは環境が大きく異なる開発途上国で、成果や正解が必ずしもすぐには得られない活動を経験してきた彼ら。今回の震災後の東北の現場で未曾有の大災害で不安を抱えた人々のそばに寄り添い、役に立ちたいという思いを胸に支援することは、途上国での活動と共通するものだった。



東北の教師が インドネシアと震災の経験を共有

JICA国内拠点の企画で毎年実施されている教師海外研修。開発教育/国際理解教育に取り組む小中高の教員を開発途上国に派遣し、国際協力の現場で見たこと・感じたことを教育の現場に還元してもらうことを目的としている。

JICA東北は東日本大震災を受けて、2011年度の主なテーマを「震災からの復興」に変更。2004年12月のスマトラ沖大地震・インド洋津波で被災したインドネシアの中でも、特に甚大な津波被害を受けたバンドアチェ市に東北地方の小中高の教員22人を派遣した。滞在中はJICAの支援で建設された緊急避難施設、防災教育に取り組む現地の学校などを視察し、インドネシアの復旧・復興の取り組みと東北の現状について意見を交換。スマトラ沖大地震・インド洋津波の慰霊式典では、気仙沼市からの参加者がインドネシアから東北への数々の支援に感謝の意を述べ、バンドアチェ市側からも、日本の復興・防災支援への感謝と東北の被災者への共感が伝えられた。



また、2012年2月にインドネシア政府高官が東北を訪れ、防災関係者とその経験を共有している。

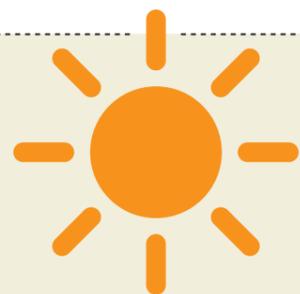
メラピ火山での経験を 雲仙普賢岳に生かす

世界有数の活火山といわれるインドネシア中部ジャワ州のメラピ山。JICAは1970年代後半から防災基本計画の策定やインフラ整備などを支援し、その中で、砂防ダムと導流堤を建設して河川内で火山噴出物を捕捉・調整し、河川外の広い空間を利用して安全な地域にそれらを導くという技術を導入した。2010年10月にも大規模な噴火が発生したが、周辺に200基を超える砂防施設が整備されていたため、火山噴出物による災害防止に多大な効果を発揮している。

日本もインドネシアと並び、世界の活火山の1割を有する火山大国。過去に何度も大規模な噴火を繰り返している長崎県の雲仙普賢岳では、メラピ山の経験に学び、砂防ダムと導流堤の建設が進められている。また過去の統計上、マグニチュード9以上の地震発生後3年以内に噴火が起こりやすいといわれていることから、日本政府は国内で大規模噴火対策を強化する方針を発表。インドネシアをはじめ、海外とも経験を共有しながら災害に強い国づくりを目指していく。



グローバルビジネス



太陽光ビジネス



関西のものづくりの現場を視察する研修員

関西の企業を世界につなげる

環境・気候変動対策の一環として、世界的に注目を集めている太陽光エネルギー。日本有数の産業集積地で“ものづくり”に強みを持つ関西地方には、太陽光パネルや電池など関連産業の企業や工場が多数ある。

JICAは開発途上国での太陽光発電の導入・普及を目的とした研修を2008年から大阪府や京都府で実施。パネル製造会社、蓄電池製造会社、太陽光発電所、ハウスメーカー、機器設置会社などの視察に加え、政府の支援策など行政の役割に関する講義を通じて、太陽光発電の導入に不可欠とされる官民の取り組みを伝えている。

この研修に協力した関西の企業や大学などの間にネットワークが生まれ、“チーム関西”として、途上国の人材育成に貢献しようという機運も高まっている。また、途上国の自然エネルギーに対するニーズを受けて、地元では海外展開に関心を持つ中小企業が増えている。

世界に誇るべき日本の技術。

ODAなどを通じて開発途上国にそれを移転していくことは、開発課題の解決や経済・社会の発展に貢献するだけでなく、日本にとっても、海外とのネットワークづくりや新しいビジネスの展開につながっている。

職員の声

ものづくりの現場と
途上国をつなぐ研修

JICA関西 研修業務課
松久 逸平



この研修では単なる企業視察に留まらず、官民連携で取り組んできた日本の太陽光発電技術の発展の“歴史”を学んでもらうことを重視しています。関西のものづくりの現場での取り組みがそのまま模範解答になるとは限りません。関西でのプロセスを参考に、研修員一人一人が自分の国が直面している課題の解決に役立つアイデアを考えてくればと思っています。また、研修員が自国での太陽光発電の導入状況や今後の方向性を発表する場を関西の地元企業の方々にも公開しています。そうすることで一方通行の支援ではなく、関西の企業にも途上国への理解促進や海外進出の可能性を探るきっかけづくりができればと考えています。

鉄道
パッケージ型
インフラ

日本の高い鉄道技術をアピール

急速な経済発展や都市化に伴い、アジアや中東地域では交通渋滞や大気汚染が深刻化している。この問題解決に有効な輸送手段として、今、あらためて「鉄道」が注目されている。日本は旧国鉄の時代から、ハード面では駅舎の建設や線路の敷設、車両開発などのインフラ、ソフト面では“究極の安全”の追求や運行ダイヤの正確性の向上など、世界でもトップクラスの技術やノウハウを培ってきた。今度はそれを海外市場に展開することで日本の経済成長につなげるべく、設計から建設、運営、維持管理までをトータルで支援する鉄道分野の「パッケージ型インフラ輸出」が進められている。

その一例が、エジプトのカイロ地下鉄4号線。市内の交通渋滞の解消、ヒトとモノの移動の円滑化を目指し、首都カイロ中心部とピラミッドで有名なギザ地区、郊外の衛星都市を東西に結ぶ路線の整備が円借款を通じて進められる予定だ。1～3号線はフランスの支援で建設されたが、日本の働きかけにより4号線はSTEP※として建設されることになった。エジプト運輸省やトンネル公団、防災関係者などに対して、日本の鉄道事業関係者と日本での研修を実施するなど、日本の受注に向けた取り組みを行っている。

一方、公共交通を中心としたまちづくりを推進しているベトナムの首都ハノイでも、JICAはSTEPによる都市鉄道1号線・2号線の建設、都市鉄道の運営・維持管理組織の設立支援など、ハード・ソフト両面の支援を行っている。またインドでは、アーメダバードームンバイ間など6路線の高速旅客鉄道計画の中で、日本の新幹線システムの導入も含めた検討が行われている。JICAは2011年12月にインド鉄道省の幹部を日本に招き研修を実施。新幹線の導入を後押しすべく、車両基地での整備から運行維持管理まで、日本が培ってきた包括的な技術をアピールした。

※日本の技術を活用する条件付きの円借款事業。



インド鉄道関係者が新幹線の車両基地を視察

海外進出する日本の地方自治体を支援

急速な人口増加と工業化で水不足が深刻化する新興国では、“水ビジネス”の市場が急速に拡大している。そうした中で、水道事業を行う日本の地方自治体が海外でのビジネス展開を進めるため、さまざまな取り組みを行っている。

長年にわたり、カンボジアで技術協力を実施している北九州市水道局は、2010年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。JICA、外務省、厚生労働省と協働で、カンボジアやベトナムで水道事業のコンサルティングを実施している。さらにベトナム・ハイフォン市では、北九州市が採用する塩素を使わない浄水処理技術「生物接触ろ過（BCF）」を使ったビジネス展開を視野に入れている。近代水道発祥の地である横浜市水道局は、2010年に横浜ウォーター株式

会社を設立し、アジアを中心に水質改善などの技術協力をJICAと協働で実施している。また東京都水道局は、第三セクターの東京水道サービス株式会社を通じて出資し、日本の浄水機器メーカー、ハノイ水道公社や現地ゼネコンとともに、水需要が拡大しているベトナム・ハノイ市で合併会社を設立。今後JICAによる出資も検討されており、浄水場の建設から送水、運営、維持管理まで、総合的な水ビジネスを支援し、人々の生活に欠かせない上水を1日30万トン規模で供給していく。沖縄県でも、サモア水道公社などに水道事業関連の研修を実施してきた実績を踏まえ、沖縄県経営者協会、宮古島市、JICAが協働で「水ビジネス検討会」を2011年7月に発足させ、地域を挙げて海外展開を目指している。



北九州市水道局が支援するハイフォン市水道公社に設置されたBCF試験用プラントで浄水処理技術を習得

水
ビジネス

地域社会への貢献

国際協力の舞台は途上国だけではない。

日本では、地方自治体や企業、大学、NPOなどが、

各地域・分野で培ったノウハウを生かして国際協力を実施。

こうした取り組みをODAで後押ししていくことで、日本の地域活性化にもつながっている。



石川県

里山保全で途上国の自然保護と日本の地域活性化に貢献

先進国で初めて「世界農業遺産」に登録された能登の棚田。自然と人間の共生により守られてきた里山が県面積の6割を占める石川県では、持続可能な自然資源の利用を広めるべく、自治体や大学が協働で里山保全に取り組んできた。JICAは地域の人々とともに、自然破壊が深刻化するアジア、アフリカ、中南米を対象に、生物多様性保全と地域振興について学ぶ研修を実施。また県内では、開発途上国で村落開発に取り組んだ青年海外協力隊経験者が能登のまちおこしに協力するといった連携も生まれている。

徳島県吉野川市

日本の地域医療と途上国の保健医療の改善を目指す

日本の地域医療と開発途上国の保健医療の現場には、医療施設や医師の不足など共通する課題が多い。徳島県吉野川市にあるさくら診療所は、青年海外協力隊経験者が地域医療に携わる一方、同診療所の院長が代表を務めるNPO法人TICOと連携し、ザンビアやカンボジアで救急対応をはじめとした保健医療の改善にも取り組んでいる。また、地域の人々と環境やエネルギーなど地球規模の課題について考える場として、診療所での公開セミナーや学校への出前講座、チャリティバザーなどのイベントを実施している。

大分県

一村一品運動でまちおこし

地元の人々のリーダーシップの強化や付加価値のある商品づくりなどを通じて、地域一体のまちおこし「一村一品運動」に取り組んできた大分県。JICAはこの住民参加型の地域振興の手法を開発途上国に伝えるべく、立命館アジア太平洋大学の協力を得て、アフリカ、アジア、中南米を対象に年間約10コースの研修を実施している。また、日本有数の温泉地として有名な別府市の参加型見本市「オンパク」を主催するNPO法人ハットウ・オンパクは、JICAとともに中米グアテマラで、観光資源を活用して地域活性化を図る手法を広めている。大分の人々にとっては、こうした活動を通じて得られた途上国からの意見が新たな気付きとなり、自分たちの取り組みを振り返る良いきっかけにもなっている。

熊本県水俣市

公害を乗り越えたまちづくりの経験を世界に広める

高度経済成長期の公害を乗り越え、「環境のまち」に生まれ変わった熊本県水俣市。地域の人々が「地元」について知り、その土地に「あるもの」を活用していくという「地元学」の考え方をベースに、自治体が主体となって環境に優しいまちづくりに取り組んできた。この経験を生かし、アジアや中南米、アフリカなどの行政官やNGO職員を対象に、水源の保全やごみの分別など幅広い環境分野に配慮した都市づくりへの取り組みをJICAと連携して伝えている。開発途上国の研修員を受け入れることで水俣に「外からの視点」が取り入れられ、地元の価値の再発見にもつながっている。



北海道滝川市

農業を通じて相互に地域力を高める

稲作や野菜、菜の花などの生産が盛んな北海道滝川市。地域ぐるみで培ってきた栽培・農産品加工などの技術を開発途上国に伝えるべく、1990年に社団法人滝川国際交流協会を設立。JICAと協働でマラウイやブータン、エチオピアなどからこれまで400人以上の研修員を受け入れ、現地に日本人専門家も派遣してきた。さらに有志により設立された「滝川マラウイクラブ」が中心となり、市民を対象とした途上国へのフィールドツアーも開催。農業事情の情報交換や人々との交流を通じて、市民の国際感覚の育成、地域の農業技術の向上にもつながっている。



北海道十勝地方

畑作技術をビジネスチャンスに

寒冷な気候に適応した小麦栽培など、独自の畑作農業を発展させてきた十勝地方。それを支えてきたのは、地元の農家と農業関連の企業が協力して開発してきた農業機械や農業技術だ。JICAは帯広畜産大学などとともに、アフリカなどの研修員を十勝地方に受け入れ、農業技術の移転を行っている。また2011年には、農産品生産管理の研修に参加したウクライナの研修員と帯広市内の中小企業との交流会を開催。これがきっかけとなり農業機械メーカーがウクライナへの進出を検討するなど、海外への販路開拓の動きにつながっている。

職員の声

途上国と地域双方の活性化を目指す

JICA北海道(帯広) 業務課 **加藤 宏紀**



農業が盛んな十勝で行われている研修は、農業機械、畑作、畜産など多岐にわたります。開発途上国の研修員に伝える知識や技術は、北海道開拓の過程で積み上げられてきた十勝にしかない財産。世界に誇れるブランドであり、他の国や地域と共有することで世界の食料安全保障にも貢献できるはず。JICAには、この十勝の強みを最大限に引き出すべく、地元の人々や企業をネットワークで結び、さらに途上国へと「つなぐ」役割が求められているのだと思います。そして途上国の農業発展はもちろん、十勝の魅力を世界に発信し双方の地域活性化に貢献できればと考えています。

岐阜県高山市

住民の主体性を引き出す地域開発

岐阜県高山市に本部を置くNPO法人ソムニードは、インドやネパールの農村部やスラムの貧困層の自立に向けた支援を続けている。ソムニードの手法は「支援してあげる」のではなく、まずは住民たちが話し合う場を提供すること。マイクロクレジットや森林保全など、彼ら自身で決めた取り組みを実践できるようJICAと後押ししている。こうした開発途上国での活動を通じて、農村の過疎化や自然資源の荒廃は日本でも共通の課題であることに気付き、地元の飛騨高山でも同様の手法を用いて集落の再生に取り組んでいる。



滋賀県

琵琶湖を舞台に世界の湖沼保全を実現

近畿圏の重要な水源である滋賀県の琵琶湖は、1970年代に深刻な水質汚染を経験。自治体と地域住民が一体となって合成洗剤の使用禁止や排水処理の整備などを行ったことで、美しい湖を復活させたという歴史がある。この地に拠点を置く財団法人国際湖沼環境委員会(ILEC)は、世界の湖沼保全や環境と調和した持続可能な開発を推進。JICAと連携しイラクをはじめとした開発途上国への技術移転にも取り組む。琵琶湖を舞台にした国際協力は、途上国の湖沼保全に貢献するだけでなく、日本最大の湖を保全する滋賀県や関係機関にとっても世界各国の情報やデータの収集、調査研究に役立っている。



国際都市

高度経済成長による公害問題や度重なる自然災害一。
日本は、これまで直面してきたさまざまな困難を、一つ一つ着実に乗り越えてきた。
そして今、地球規模の課題の解決に資するべく、
その経験を“国際都市”から世界に発信している。

広島県・沖縄県

アジア・アフリカなど

平和

世界の平和を"共に"目指す

世界で唯一、原爆を投下された経験を持つ日本。その悲劇を二度と繰り返すまいと、戦後、平和の推進に力を入れてきた広島県は、そのノウハウをアジアやアフリカの紛争経験国に発信している。例えば、現在も民族対立が続くスーダンのダルフール地方では、紛争で停止した水や保健など基本的なサービスを回復させるべく、行政官の能力強化を支援している。こうした人づくりは、紛争国での「平和の定着」のみならず、県が推進する「平和貢献活動」の一翼を

担っている。

また、太平洋戦争で住民を巻き込んだ地上戦となり約20万人が犠牲となった沖縄県は、「平和の発信と世界平和への貢献」が基本政策。ポル・ポト時代の政治犯収容所として知られるカンボジアの首都プノンペンのトゥール・スレン博物館が、過去の記憶を

風化させず平和を学び発信できる場になるよう、沖縄県平和祈念資料館がJICAの草の根技術協力事業を通じて、独自の理念と運営方法を伝えている。その成果として、2012年3月からトゥール・スレン博物館で「TWO PEACE 一二つの平和博物館の平和創造展」が開催された。



広島で平和について学ぶ研修員



沖縄県平和祈念資料館のノウハウを習得

兵庫県・東北地方

アジア・アフリカ・中南米など

防災

大震災の教訓を途上国と共有

自然災害による犠牲者の約9割が集中しているといわれる開発途上国。早期警報システムや堤防などのインフラ整備に加え、ハザードマップや避難訓練などソフト面の対策が進んでいないのがその一因だ。

1995年に阪神・淡路大震災を経験した兵庫県は、その教訓を生かして開発途上国の国づくり・人づくりを支えるべく、2007年にJICAと「国際防災研修センター」を設置。災害が頻発するアジアや中南米などから研修員を受け入れ、救急救命技術、避難訓練、ハザードマップの作成方法などを伝えている。震災の経験を海外に発信し続けることは、兵庫にとつ

ても防災意識の維持・向上に役立ち、地域の防災活動の一助となっている。

一方、東日本大震災からの復旧・復興に向けて歩みを進めている東北地方では、JICAと関係省庁が連携して「東日本大震災復興関連セミナー」を開催。地震や津波被害の多い途上国の関係者を日

本に招き、被災地の視察を交えながら、消防、インフラ、水産、水利施設、森林、地デジ、ICT、環境未来都市、気象、航空管制などさまざまな分野で復旧・復興プロセスを伝えている。日本政府が掲げる「開かれた復興」をコンセプトに、震災の教訓と復興のノウハウを途上国と共有することが目的だ。



兵庫の「国際防災研修センター」で救急救命技術を指導



「東日本大震災復興関連セミナー」で宮古市魚市場を視察

北九州市

アジア・アフリカ・中南米など

環境

"KITA-Q方式"で世界の環境問題を解決

自治体、市民、企業が一丸となり、大気・水質汚染などの環境問題を解決してきた北九州市では、急速な都市化により公害問題に直面する開発途上国とその経験を共有している。

その一つが、インドネシア・スラバヤ市での廃棄物対策。果物の皮、発酵食品、米ぬかなど、その土地で入手できるものから発酵菌を取り出して生ごみをたい肥

(コンポスト)にする地元企業発の技術を活用し、市民やNGOが共に取り組む参加型廃棄物管理事業「KITA-Q方式」を導入した結果、スラバヤ市内のごみを3割も減らすことができた。この取り組みはJICAの技術協力や青年海外協力隊員などを通じて世界各地に紹介され、環境モデル都市「KITAKYUSHU」としての知名度向上にもつながっている。



インドネシアでは、「KITA-Q方式」を通じて市民参加型の環境対策が進んでいる

職員の声

環境先進都市の強みをアジアに発信 —環境ビジネスにつなげる—

JICA九州 市民参加協力課 北澤 志郎



環境先進都市として知られる北九州市は、公害を乗り越えた経験を携えて環境分野の国際協力を積極的に行ってきました。2011年には「グリーンアジア国際戦略総合特区」※の指定を受け、今後は成長著しいアジア諸国との関係を深め、北九州市の強みである環境ビジネスをより一層強化していくこととなります。また、そのような取り組みを通じて、地元が活性化していくことも期待されています。

JICAは、北九州市の“パートナー”として、地域の海外展開を全面的に支援していきたいと考えています。すでに、市の関係者とは環境分野に特化した定期的な会合を通じて綿密な情報交換を行っています。この3月には北九州市とJICA九州で「BOPビジネス研究会」を立ち上げ、2012年度内にはインドネシアの貧困層を対象とした浄水事業を開始する予定です。北九州市との連携を強化することで、この土地にしかできない国際協力を推進していきます。

※新成長戦略に掲げられた、産業の国際競争力の強化と地域の活性化を目指すための国際戦略総合特別区域の一つ。アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化することが目的。

Expectation for JICA

JICAへの期待



グローバル化が加速する中、日本経済の持続的成長には、アジアとともに成長することが不可欠です。日本の中小企業においても積極的な国際展開が重要ですが、貿易や投資先に関する情報不足や現地でのインフラ未整備など乗り越えるべき課題も多く、躊躇している企業が多いのも現状です。こうした課題を克服すべく、商工会議所では貿易・投

日本商工会議所会頭

岡村 正 OKAMURA Tadashi

株式会社東芝社長、会長を歴任し、2009年6月より同社相談役。07年11月に東京商工会議所会頭ならびに日本商工会議所会頭に就任し、現在に至る。

資セミナーの開催、海外ミッションの派遣など、国内外の政府関連機関とも連携を取りながら、サポート体制を強化しています。

その中でも、2012年度からJICAが商工会議所と連携して始める中小企業の事業化可能性調査支援事業は、中小企業の海外展開に弾みを付けるものです。ここに東京商工会議所が実施する「中小企業国際展開アドバイザー制度」との連携が加わることで、官民連携の好事例になるものと期待しています。

人も企業も世界とのつながりが緊密になる中、日本商工会議所では、世界各地の情報やネットワークを持つJICAとの連携を通して、今後の日本の成長の“エンジン”ともいえる中小企業の国際展開を支援してまいります。

日本経済が困難な状況にある中で、この数年、ODAの予算削減が進んでいます。東日本大震災後はその風潮がさらに高まっているように感じますが、日本が大変だから予算を割く余裕がないというのは何か違うのではないのでしょうか。震災後、日本はアフガニスタンやスーダンなど社会・経済が立ち行かない国からも多くの支援を受けました。それは、人間的な共感はもちろんですが、ODAで開発途上国に対する経済協力を真摯に続けてきた証しであることを見過ごしてはなりません。

確かに日本は今、復興・再生の最中にいます。だからといって、自分の社会のことだけ考えていればいいというわけではありません。今だからこそ、日本の技術や経験が世界にど

う貢献し得るかを考え行動することが、中長期的な信頼関係につながっていくでしょう。

ODAを戦略的・効果的に活用するには、戦後賠償から継承されてきたシステムの見直しが必要であることは否めません。その上でまずは国民の賛同を得るために、今世界で何が起きているのか、その現状をしっかりと伝えていくことが必要ではないでしょうか。

東京大学教授

藤原 帰一 FUJIWARA Kiichi

政治学者。専門は国際政治学、比較政治学、東南アジア研究。フィリピン大学、ジョンス・ホプキンス大学、ブリストル大学などで客員教授を務める。1999年4月から東京大学大学院法学政治学研究所教授。



山形県には、さくらんぼやラ・フランス、ブランド米「つや姫」など世界に誇れる農産物が豊富にあります。その礎は先人が山形の気候風土を知り尽くし、自然との調和を図りながら築き上げてきたもので、現在も彼らの知恵や技術は脈々と受け継がれています。このように私たちが地域ぐるみで培ってきた財産は、開発途上国の支援にも有効であると考え、中

山形県知事

吉村 美栄子 YOSHIMURA Mieko

株式会社リクルート退職後、子育てをしながら行政書士の資格を取得。2000年に自宅で開業。山形県総合政策審議会委員、山形県教育委員会委員などを歴任。09年2月より現職。

国黒龍江省では環境保全への支援、インドネシアパプア州では稲作の技術支援などの国際協力に取り組んできました。

しかし今回、東日本大震災で逆に支援を受ける立場になり、世界の国々と互いに支え合う関係がいかに重要であるかを再認識しています。私たちの使命は、世界の人々とともに美しい地球環境を守り、未来に引き継ぐため、日本が率先して持続可能な社会を目指すこと。その実現には、日本と世界を結ぶ“絆”ともいえるODA、途上国の課題解決に貢献してきたJICAの重要性はこれまで以上に増すと思います。国際協力を通じて培われた知識・技術・人材が、今後、日本の復興を支える大きな力となることを期待しています。